

2016年2月1日
全国港湾15発60号

各 四役、中執、単組委員長 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 糸 谷 欽一郎



当面の国民的諸課題の取り組みについて

全国港湾は、1月27～28日にシーパレス日港福において、第8回中央委員会を開催し、たたかう16春闘方針及び16春闘要求書を確認した。中央委員会後に開催した第5回中央執行委員会で、当面する国民的諸課題の取り組みについて、①辺野新古基地建設反対署名と現地行動の具体化、②総がかり行動実行委員会が呼びかける「戦争法廃止を求める2000万署名の実施」、③日航不当解雇撤回闘争の諸行動の動員、④国土交通労組からの3つの署名の取り組みを確認したので、各単組・地区港湾は、下記の通り取り組みを進めるよう指示する。

記

1. 辺野古新基地建設反対署名の取り組みについて

- (1) 辺野古新基地建設反対署名は公文54号に基づき取り組むこと。
- (2) 現地支援行動は3月1日～4日に実施する。集合場所等具体的には別途指示する。

2. 戦争法の廃止を求める統一署名について

- (1) 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が呼びかけた統一署名を実施する。(別紙)
- (2) 第1次締め切りは3月31日とし、第2次締め切りを5月12日とする。

3. 国土交通労組の三つの請願署名について取り組むこと

- (1) 気象事業の整備拡充を求める請願署名(別紙)
- (2) 震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生署名(別紙)
- (3) 海洋の環境と国民生活を守る事業の体制拡充を求める署名(別紙)

4. 日航不当解雇撤回国民共闘の当面の取り組みについて

- (1) JAL 不当労働行為裁判(行政訴訟)の公正な判決を求める団体署名の取り組みについては、公文第20号で発出済みであり、引き続き団体署名に取り組むこと。集約は毎月月末とする。(2月末・3月末とする)

(2) 日航本社前要請行動及び大集会について

- ① 2月10日(水)18:00～ 各単組2名以上の動員を取り組むこと
- ② 2月29日(月)18:00～ 各単組2名以上・東京5名・川崎2名・横浜3名の動員を取り組むこと。

5. 取り組み方法について

- (1) 地区港湾を単位として取り組むこととし、地区港湾は署名用紙を増刷りし、組合員は勿論、家族や友人、知人など幅広く取り組むこと。
- (2) 各単組は、取り組みが前進するよう縦指示を取り組み、地区港湾組織のない地域をカバーし、署名を幅広く取り組むこと。

以 上

○ <添付> 1. 戦争法の廃止を求める統一署名について

- (1) 「戦争法の廃止を求める統一署名」の取り組みへのご協力について（要請）
- (2) 「戦争法の廃止を求める統一署名」用紙

2. 国土交通労組からの請願署名について

- (1) 国民の安全・安心を守る国会請願署名へのご協力をお願い
- (2) 気象事業の整備拡充を求める請願署名
- (3) 震災復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生署名
- (4) 海洋の環境と国民生活を守る事業の体制拡充を求める署名